(19) 世界知的所有権機関 国際事務局



(43) 国際公開日 2004 年6 月17 日 (17.06.2004)

PCT

(10) 国際公開番号 WO 2004/051122 A1

(51) 国際特許分類7:

F16K 1/226

(21) 国際出願番号:

PCT/JP2003/015319

(22) 国際出願日:

2003年12月1日(01.12.2003)

(25) 国際出願の言語:

日本語

(26) 国際公開の言語:

日本語

(30) 優先権データ: 特願 2002-349188

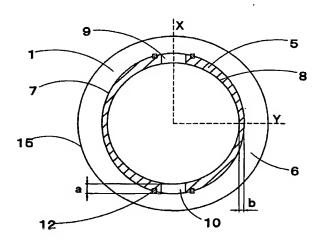
2002年11月29日(29.11.2002) JP

(71) 出願人 (米国を除く全ての指定国について): 旭有機材工業株式会社 (ASAHI ORGANIC CHEMICALS INDUSTRY CO., LTD.) [JP/JP]; 〒882-8688 宮崎県 延岡市中の瀬町2丁目5955番地 Miyazaki (JP).

- (72) 発明者; および
- (75) 発明者/出願人 (米国についてのみ): 釈迦郡 昭宏 (SHAKAGORI,Akihiro) [JP/JP]; 〒882-8688 宮崎県 延 岡市中の瀬町2丁目5955番地旭有機材工業株式 会社内 Miyazaki (JP). 山本 恭文 (YAMAMOTO,Yukitomo) [JP/JP]; 〒882-8688 宮崎県 延岡市中の瀬町2丁目5955番地 旭有機材工業株式会社 内 Miyazaki (JP).
- (74) 代理人: 衞藤 彰 (ETO,Akira); 〒880-0803 宮崎県 宮崎 市 旭 1 丁目 1番 2 3号 向洋ビル 2 階 Miyazaki (JP).
- (81) 指定国(国内): AE, AG, AL, AM, AT, AU, AZ, BA, BB, BG, BR, BW, BY, BZ, CA, CH, CN, CO, CR, CU, CZ, DE, DK, DM, DZ, EC, EE, EG, ES, FI, GB, GD, GE, GH, GM, HR, HU, ID, IL, IN, IS, KE, KG, KP, KR, KZ, LC, LK, LR,

/続葉有/

- (54) Title: SEAT RING FOR BUTTERFLY VALVE
- (54) 発明の名称: パタフライパルブ用シートリング



(57) Abstract: A seat ring for a butterfly valve, in which, without increasing operational torque of a stem, valve seat sealing characteristics about stem through-holes is improved and sealing effect against seeping of a fluid from a gap at the inner periphery of the seat ring, between the stem through-holes and the stem, is improved. A seat ring (1) made of EPDM is integrally formed with a hollow cylindrical main body portion (5) and with flange faces (6) at both sides of the main body portion. Stem through-holes (9, 10) through which a stem (3) penetrates are formed in the upper and lower portions in a stem shaft direction (X) of the main body portion (5). An outer periphery (7) of the main body portion (5) is formed in an elliptic shape with the stem shaft direction (X) as the major axis. That is, the seat ring is formed such that a thickness (a) is maximum at portions where the stem through-holes (9, 10) are provided, and a thickness (b) is minimum at portions on the horizontal line that is 90 degrees from the line passing the stem through-holes, and that an inner periphery (8) is formed in a flat face and a circular shape.

(57) 要約: ステムの操作トルクが高くなることなく、ステム貫通孔付近での弁座シール性能と、シートリング内周のステム貫通孔及びステムとの間隙から流体が浸出することに対するシール性能が向上されたパタフライパルブ用シートリングを提供する。 EPDM製のシートリング 1 を、中空筒状の本体部 5 とその両側面のフランジ面 6 とで一体的に形成し、本体部 5 のステム

3004/051122 A1



LS, LT, LU, LV, MA, MD, MG, MK, MN, MW, MX, MZ, NI, NO, NZ, OM, PG, PH, PL, PT, RO, RU, SC, SD, SE, SG, SK, SL, SY, TJ, TM, TN, TR, TT, TZ, UA, UG, US, UZ, VC, VN, YU, ZA, ZM, ZW.

(84) 指定国 (広域): ARIPO 特許 (BW, GH, GM, KE, LS, MW, MZ, SD, SL, SZ, TZ, UG, ZM, ZW), ユーラシア特許 (AM, AZ, BY, KG, KZ, MD, RU, TJ, TM), ヨーロッパ特許 (AT, BE, BG, CH, CY, CZ, DE, DK, EE, ES, FI, FR, GB, GR, HU, IE, IT, LU, MC, NL, PT, RO, SE, SI, SK,

TR), OAPI 特許 (BF, BJ, CF, CG, CI, CM, GA, GN, GQ, GW, ML, MR, NE, SN, TD, TG).

添付公開書類:

一 国際調査報告書

2文字コード及び他の略語については、定期発行される各PCTガゼットの巻頭に掲載されている「コードと略語のガイダンスノート」を参照。

明 細 書

バタフライバルブ用シートリング

5 技術分野

10

25

本発明は、化学工場、上下水道、農業・水産などの配管ラインに好適に使用されるバタフライバルブのシートリングに関するもので、さらに詳しくは、バタフライバルブにおいて、ステムの操作トルクが高くなることなく、ステム貫通孔付近での弁座シール性能と、シートリング内周のステム貫通孔及びステムとの間隙から流体が浸出することに対するシール性能が向上されたシートリングに関するものである。

背景技術

従来、バタフライバルブは剛性材料からなる中空筒状の本体の内面に 弾性シートリングを嵌着させ、弁体が挿入されてステムの回動によりシートリングに圧接、離間されて開閉を行うものが知られている。バタフライバルブには、円形の外周形状を持ち、弁体の外周径より一回り小さく成形された内周径を有するシートリングが用いられる。しかし、バタフライバルブにおいては、内周部に弁体を圧接させてシールする際、ステム貫通孔付近では有効面圧が低く、従ってシール効果が同じ圧縮率では小さく漏れやすいという欠点があった。

上記した問題の解決のために開発されたものに実開平3-62271 号公報(第4-5頁、第1図)のシートリングがある。これは、ステム 貫通孔付近のシール性能の向上を目的としたバタフライバルブのシート リングであって、第5図乃至第7図に示すように、本体嵌着面23の円 5

周上に、本体嵌着面 2 3 より幅狭な、中心を O_1 とし、半径 R_1 の軌跡で表わされる円周形状の突起 2 4 を持ち、なおかつ、この突起 2 4 面上のステム軸方向 X 1 に偏心した、前記の突起 2 4 より幅狭な中心 O_1 に対しステム軸方向 X 1 に偏心した点 O_2 に中心をもち、上記半径 R_1 より小さい半径 R_2 の軌跡で表わされる円形突起 2 5 を持つことを特徴としている。この技術により、バルプ閉塞時、ステム貫通孔 2 6、2 7付近のつぶし代が大きくなるので、シール力を向上させることが可能となった。

しかしながら、このタイプでは第6図の円印部及び第7図に示される ように、シートリング21の外周形状は、シートリング21と本体嵌着 部に径と中心位置の異なる二つの円形外周が接触することとなり、その 二つの外周円交差部28で変曲されており、滑らかになっていない。そのために全閉状態には外周円交差部28におけるシール圧が小さくなり、流路側においてその部分からの漏れが発生しやすくなるという問題があった。さらにステム貫通孔26、27付近の弁体22とシートリング21の圧接部において、第8図のように、二重の突起24、25を持ち、厚みが変化していく場合は有効面圧(矢示)が均一でないために、シートリング21のステム貫通孔26、27及びステムとの間隙から流体が 浸出するという問題があった。

20

25

発明の開示

本発明は、以上のような従来技術の問題点に鑑みなされたもので、その目的は、ステムの操作トルクが高くなることなく、ステム貫通孔付近での弁座シール性能と、シートリング内周のステム貫通孔及びステムとの間隙から流体が浸出すること(以下、ステム貫通孔からの内部漏れと

5

呼ぶ)に対するシール性能が向上されたバタフライバルプ用シートリングを提供することである。

上記の目的を達成するため、本発明では、第1図及び第2図に示される如く、中空筒状の本体部5の両側面にフランジ面6を有するバタフライバルプ用シートリングにおいて、本体部5の外周7がステム軸方向Xを長軸とする楕円形状に、また、内周8が円形状に形成されている。

図面の簡単な説明

第1図は、本発明の実施態様を示すバタフライバルブ用シートリングの縦断面図、第2図は、本実施態様のバタフライバルブ用シートリングの一部切り欠き斜視図、第3図は、本実施態様のシートリングが嵌着されたバタフライバルブの開状態を示す正面図、第4図は、第3図における弁体とシートリングとの有効面圧の概念図、第5図は、従来のシートリングの平面図、第6図は、従来のシートリングの縦断面図、第7図は、第6図の要部拡大図、第8図は、従来のバタフライバルブにおける弁体とシートリングとの有効面圧の概念図である。

発明を実施するための最良の形態

第1図及び第2図において、1はEPDM製のシートリングであり、 20 中空筒状の本体部5とその両側面のフランジ面6が一体的に形成されている。本体部5のステム軸方向X上下には後記ステム3が貫通するためのステム貫通孔9、10を有している。また本体部5の外周7は、ステム軸方向Xを長軸とする楕円形状に形成されている。すなわち、ステム貫通孔9、10が設けられている部分は厚みaが最大に、両者の90度 25 移動した水平部分の厚みbが最小になるように設けられている。好適に は、ステム軸方向Xの内周8からの厚み寸法aとステム軸直交方向Yの内周8からの厚み寸法bの比を1.01:1乃至2:1に形成するのが良い。1.01:1より大きければ、ステム3の操作トルクが高くなることが無く、ステム貫通孔9、10付近での弁座漏れが起こりにくい。

また2:1より小さければ、組立性の問題も無く、ステム軸直交方向 Y 付近での弁座漏れ及びステム貫通孔 9、10からの内部漏れが起こりにくい。さらに、より好ましくは、1.03:1乃至1.43:1に形成されているものがよい。

外周7の中央部には断面矩形状の環状突起11が設けられており、後 記バルブ本体2の内周面に設けられた嵌合用溝に嵌合されシートリング 10 1が移動しないようになっている。外周7のステム貫通孔9、10の周 辺には、SUS製からなるリング12が嵌着されている。また、後記弁 体4が圧接、離間される内周8は平坦面でかつ円形状に形成されており、 さらにステム貫通孔9、10の周縁部は弁体4に形状を合わせた球面状 のボス部13、14が設けられ、弁座シール性を高めるようになってい 15 る。上記本体部5の両側に一体的に設けられたフランジ面6の外周15 は円形状に形成されており、またフランジ面6の上端に内方に突出して 設けられた耳部16はバルブ本体2の外周面に嵌合してシートリング1 が移動しないように作用している。バルブ本体2の中央に設けられた開 20 口部17の内周は円形状で、一方シートリング1の外周7は楕円形状で あるため、シートリング1をバルブ本体2に嵌め込んだ際、シートリン グ1の内周8で形成される流路18はステム軸方向Xを短軸とする楕円 形状になっている。

25 なお、本形態では、シートリング1の材質がEPDMになっているが、

5

NBRなどのゴム、PVDFなどの合成樹脂など、強度、耐腐食性上問題ないものであれば特に限定されない。また、本実施態様では、シートリング1の外周7に環状突起11を、ステム貫通孔9、10の周辺にリング12を、フランジ面6に耳部16をそれぞれ設けているが、性能上問題無ければ特に設けなくてもよい。

以下、本発明の各実施例を図面に基づいて説明するが、本発明が本実 施例に限定されないことは言うまでもない。

第3図は本実施態様のシートリングが嵌着されたバタフライバルブの開状態を示す正面図である。第3図において、2はPP製のバルブ本体であり、上部には外周に突出した略円盤状のトップフランジ19が設けられている。バルブ本体2中央部には円形状の開口部17が設けられており、開口部17の内周面にシートリング1が嵌着可能に形成されている。シートリング1の外周7中央に設けられた突起11が嵌合するように、開口部17の内周面中央には、凹部が設けられている。なお、シートリング1の外周7中央に突起11が設けられている。なお、シートリング1の外周7中央に突起11が設けられていない場合は、開口部17の内周面中央に凹部を設けなくてもよい。

第3図に示されるステム3は、SIS403製のステムであり、ステ 20 ム3の上端部は、バルブ本体2の上部に設けられたトップフランジ19 中央から突出して配置されている。またステム3の中央部は、バルブ本 体2及びシートリング1に回動可能の状態で密着貫通されている。

第3図に示される弁体4は円形状のPP製の弁体であり、バルプ本体 25 2の内部中央に配置されており、弁体4中央を回動不能に貫通したステ ム3に支承されている。弁体4はステム3の回動に伴ってバルブ本体2 内で回動して、弁体4の外周縁20がシートリング1の内周8に圧接、 離間されることによってバルブの開閉を行う。

5 次に本実施態様のシートリングが嵌着されたバタフライバルブの作動 について説明する。

第3図のバルブが全開の状態から、ステム3を回動させると、それに 伴い弁体4も回動し、弁体4の外周縁20がシートリング1の内周に圧 接され、全閉状態になる。この時、弁体4の外周縁20がシートリング 10 1の内周8を押しつぶすようにして密閉するが、シートリング1の外周 7がステム軸方向 X を長軸とする楕円形状に形成されているため、弁体 4の外周縁20によるシートリング1の内周8のつぶし代が、ステム貫 通孔9、10付近で盛り上がった分だけ大きくなり、従って、ステム貫 通孔9、10付近での弁座シール性能が向上する。さらに、第4図に示 15 すごとく、外周7の中央部の環状突起11が断面矩形状に形成されてい るため、厚みが均一であり、有効面圧も均一になり (矢示)、ステム貫 通孔9、10からの内部漏れも起こりにくい。また、弁体4の外周縁2 0によるステム軸直交方向Yのシートリング1の内周8のつぶし代が弁 20 座シール性を確保できる必要最小限で設けられているため、ステム3の 操作トルクが小さく、かつステム軸直交方向Yの弁座漏れは起こらない。

本発明では、以上のように構成したので次のような効果が奏される。 シートリングの外周がステム軸方向を長軸とする楕円形状に形成され 25 ることにより、バタフライバルブのステムの操作トルクが高くなること なく、ステム貫通孔付近での弁座シール性能と、シートリング内周のステム貫通孔及びステムとの間隙から流体が浸出することに対するシール性能を、共に従来に比べ30%乃至50%向上させることができる。

5 産業の利用可能性

以上のように、本発明にかかるバタフライバルブ用シートリングは、 ステムの操作トルクを高くすることなくステム貫通孔付近での弁座シー ル性能を向上させ、シートリング内周のステム貫通孔及びステムとの間 隙から流体が浸出する事を防ぐシール性能を有するシートリングとして 10 化学工場、上下水道、農業・水産などの分野で配管ライン等に利用する ことができる。

15

20

請求の範囲

1、中空筒状の本体部の両側面にフランジ面を有するバタフライバルブ 用シートリングにおいて、本体部の外周がステム軸方向を長軸とする楕 円形状に、また内周が円形状に形成されていることを特徴とするバタフ ライバルブ用シートリング。

2、本体部のステム軸方向の内周からの厚み寸法とステム軸直交方向の 内周からの厚み寸法の比が1.01:1乃至2:1に形成されたことを 特徴とする請求の範囲1記載のバタフライバルブ用シートリング。

15

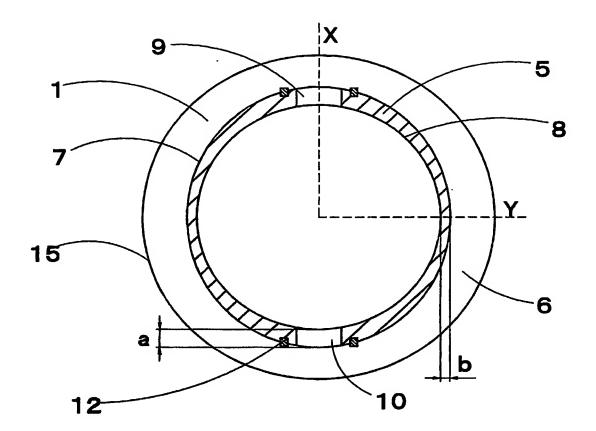
10

5

20

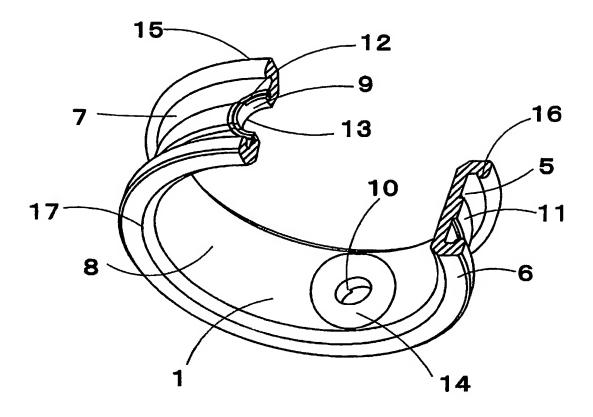
1/6

第 1 図



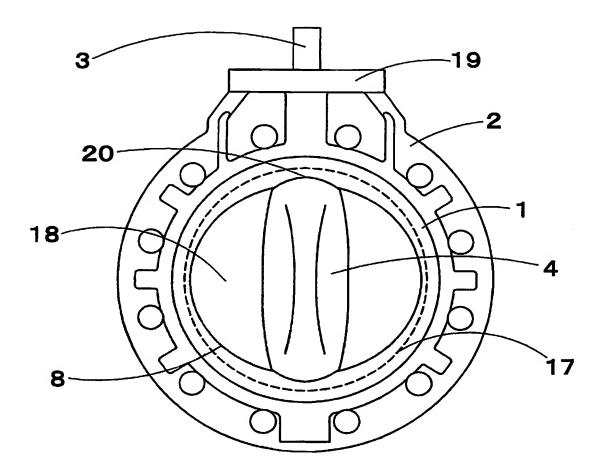


第 2 図



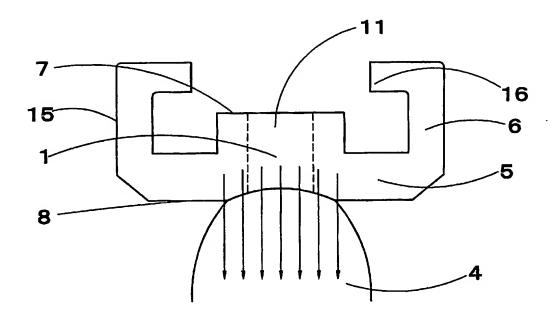


第 3 図

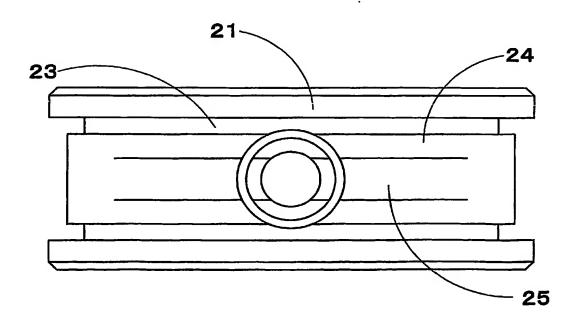






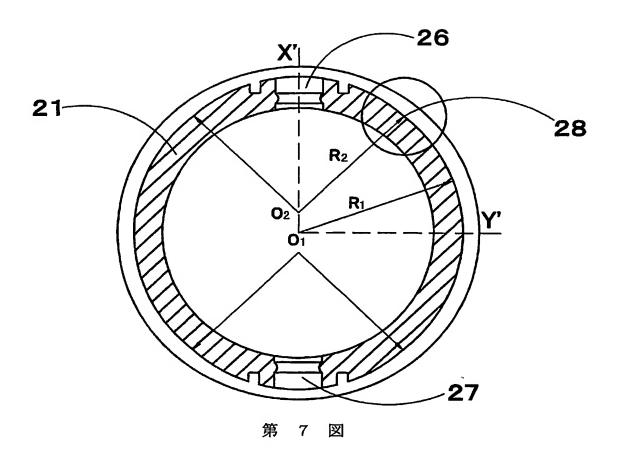


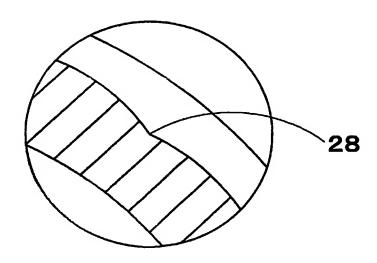
第 5 図





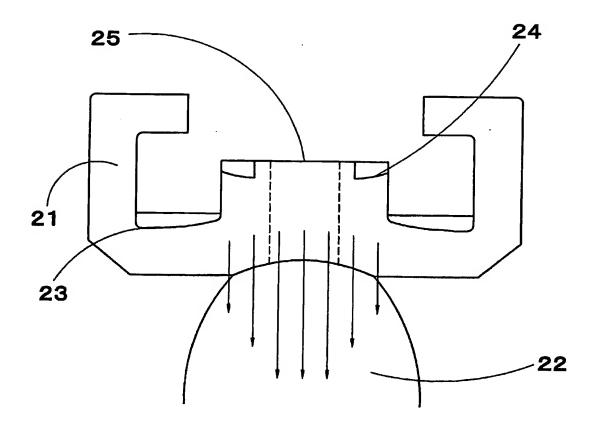
5/6 第 6 図







第 8 図





INTERNATIONAL SEARCH REPORT

International application No.

		l bo	CT/JP03/15319	
A. CLAS Int.	SIFICATION OF SUBJECT MATTER C1 ⁷ F16K1/226			
According	to International Patent Classification (IPC) or to both 1	national classification and IPC		
	S SEARCHED			
Minimum d Int.	Minimum documentation searched (classification system followed by classification symbols) Int.Cl ⁷ F16K1/16-1/226, 27/00-27/12			
Koka	Documentation searched other than minimum documentation to the extent that such documents are included in the fields searched Jitsuyo Shinan Koho 1926–1996 Toroku Jitsuyo Shinan Koho 1994–2004 Kokai Jitsuyo Shinan Koho 1971–2004 Jitsuyo Shinan Toroku Koho 1996–2004			
Electronic data base consulted during the international search (name of data base and, where practicable, search terms used)				
	MENTS CONSIDERED TO BE RELEVANT		-	
Category*	Citation of document, with indication, where a			
Ŷ	Microfilm of the specification to the request of Japanese Ut No. 90631/1989 (Laid-open No. (Hisaka Works, Ltd.), 25 March, 1991 (25.03.91), Full text; Figs. 1 to 4 (Family: none)	ility Model Applicat	exed 1. 2	
A	Microfilm of the specification to the request of Japanese Ut. No. 90630/1989(Laid-open No. (Hisaka Works, Ltd.), 25 March, 1991 (25.03.91), Full text; Figs. 1 to 6 (Family: none)	ility Model Applicat	exed 1,2	
× Furthe	er documents are listed in the continuation of Box C.	See patent family annex.		
* Special categories of cited documents: "A" document defining the general state of the art which is not considered to be of particular relevance carlier document but published on or after the international filing date "E" carlier document but published on or after the international filing date "E" document which may throw doubts on priority claim(s) or which is cited to establish the publication date of another citation or other special reason (as specified) document referring to an oral disclosure, use, exhibition or other means "P" document which may throw doubts on priority claim(s) or which is cited to establish the publication date of another citation or other means document published after the international filing date or priority date and not in conflict with the application but cited to considered novel or cannot be considered novel or cannot be considered to involve an inventive step when the document of particular relevance; the claimed invention cannot be considered to involve an inventive step when the document is taken alone considered to involve an inventive step when the document is combined with one or more other such documents, such combination being obvious to a person skilled in the art document member of the same patent family Date of mailing of the international search report 24 February, 2004 (24.02.04)				
Name and mailing address of the ISA/ Japanese Patent Office		Authorized officer		
Facsimile No.		Telephone No.		



INTERNATIONAL SEARCH REPORT

International application No.
PCT/JP03/15319

C (Continue	tion). DOCUMENTS CONSIDERED TO BE RELEVANT	
Category* A	Citation of document, with indication, where appropriate, of the relevant passages JP 2001-124218 A (Kabushiki Kaisha Tomoe Gijutsu	Relevant to claim No.
A	Kenkyusho), 11 May, 2001 (11.05.01), Full text; Figs. 1 to 3 (Family: none)	1,2
A	JP 2001-214980 A (Kabushiki Kaisha Tomoe Gijutsu Kenkyusho), 10 August, 2001 (10.08.01), Full text; Figs. 1 to 7 (Family: none)	1,2
А	<pre>JP 6-17946 A (Kubota Corp.), 25 January, 1994 (25.01.94), Full text; Figs. 1 to 8 (Family: none)</pre>	1,2
A	JP 7-12766 Y2 (Kabushiki Kaisha Tomoe Gijutsu Kenkyusho), 29 March, 1995 (29.03.95), Full text; Figs. 1 to 4 (Family: none)	1,2



国際調査報告

国際出願番号 PCT/JP03/15319

A. ₹	発明の属する	分野の分類	(国際特許分類	(I	PC))
------	--------	-------	---------	----	-----	---

Int. Cl. F16K1/226

調査を行った分野

調査を行った最小限資料(国際特許分類(IPC))

Int. Cl. F16K1/16-1/226, 27/00-27/12

最小限資料以外の資料で調査を行った分野に含まれるもの

- 日本国実用新案公報 1926-1996年
- 日本国公開実用新案公報 1971-2004年
- 日本国登録実用新案公報 1994-2004年
- 日本国実用新案登録公報 1996-2004年

国際調査で使用した電子データベース(データベースの名称、調査に使用した用語)

C. 関連すると認められる文献				
引用文献の カテゴリー*	引用文献名 及び一部の箇所が関連するときは、その関連する箇所の表示	関連する 請求の範囲の番号		
X Y	日本国実用新案登録出願1-90631号(日本国実用新案登録 出願公開3-29777号)の願書に添付した明細書及び図面の内 容を撮影したマイクロフィルム(株式会社日阪製作所), 1991.03.25,全文,第1-4図(ファミリー無し)	1 2		
A	日本国実用新案登録出願1-90630号(日本国実用新案登録出願公開3-29776号)の願書に添付した明細書及び図面の内容を撮影したマイクロフィルム(株式会社日阪製作所),1991.03.25,全文,第1-6図(ファミリー無し)	1, 2		
- 100 - 64 x				

[x] C欄の続きにも文献が列挙されている。

□ パテントファミリーに関する別紙を参照。

- * 引用文献のカテゴリー
- 「A」特に関連のある文献ではなく、一般的技術水準を示す
- 「E」国際出願日前の出願または特許であるが、国際出願日 以後に公表されたもの
- 「L」優先権主張に疑義を提起する文献又は他の文献の発行 日若しくは他の特別な理由を確立するために引用する 文献 (理由を付す)
- 「O」ロ頭による開示、使用、展示等に言及する文献
- 「PI 国際出願日前で、かつ優先権の主張の基礎となる出願

- の日の後に公表された文献
- 「T」国際出願日又は優先日後に公表された文献であって 出願と矛盾するものではなく、発明の原理又は理論 の理解のために引用するもの
- 「X」特に関連のある文献であって、当該文献のみで発明 の新規性又は進歩性がないと考えられるもの
- 「Y」特に関連のある文献であって、当該文献と他の1以 上の文献との、当業者にとって自明である組合せに よって進歩性がないと考えられるもの

「ド」国际山嶼中間で、かつ後先権の主張の基礎となる山関	「&」同一ペテントファミリー文献
国際調査を完了した日 10.02.2004	国際調査報告の発送日 24.2.2004
国際調査機関の名称及びあて先 日本国特許庁(ISA/JP) 郵便番号100-8915 東京都千代田区霞が関三丁目4番3号	特許庁審査官 (権限のある職員) 3Q 9331 渡邉 洋 電話番号 03-3581-1101 内線 3380

国際調査報告

国際出願番号 PCT/JP03/15319

	四次山政省为 「C1/J1 U3/	10019
C (続き).	関連すると認められる文献	
引用文献の カテゴリー*	引用文献名 及び一部の箇所が関連するときは、その関連する箇所の表示	関連する 請求の範囲の番号
A	JP 2001-124218 A (株式会社巴技術研究所), 2001.05.11,全文,第1-3図 (ファミリー無し)	1, 2
A	JP 2001-214980 A (株式会社巴技術研究所), 2001.08.10,全文,第1-7図 (ファミリー無し)	1, 2
A	JP 6-17946 A (株式会社クボタ), 1994.01.25,全文,第1-8図 (ファミリー無し)	1, 2
A	JP 7-12766 Y2 (株式会社巴技術研究所), 1995.03.29,全文,第1-4図 (ファミリー無し)	1, 2
!		
	·	
	·	
,		